

AGS株式会社

2011年2月7日

市場	東証(2部)	業績(百万円)	2009/3	2010/3	2010/12(3Q)
上場承認日	2011/2/7	売上高	17,921	17,078	12,100
上場予定日	2011/3/11	営業利益	1,180	888	840
主幹事証券	みずほ証券	経常利益	1,175	893	851
監査法人	新日本有限責任監査法人	当期利益	389	484	436
URL	http://www.ags.co.jp/	総資産	12,984	12,927	11,684
証券コード	3648	純資産	7,814	8,258	8,569

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2010/3期)

- ・同社は、旧埼玉銀行を母体とするサイギンコンピューターサービス㈱と旧協和銀行を母体とする昭和コンピューターサービス㈱の合併により誕生し、2004年3月に富士通グループが資本参加するまでは、りそな銀行の連結子会社であった。
- ・事業は、①情報処理サービス(データセンターを基盤とした、受託計算サービス・データ入力・印刷・デリバリ等)、②ソフトウェア開発(金融機関・公共団体・一般法人向け受託開発)、③その他情報サービス(パッケージ商品の販売・導入支援サービス)、④システム機器販売(システム機器・帳票等の販売)に分類される。売上規模としては、①85億円(50.1%)、②49億円(28.8%)、③23億円(13.6%)、④12億円(7.5%)となっている。どの事業も、前年同期比90~110%程度であり、安定的に推移している。なお、営業利益(2010/12:3Q 全社費用10億円控除前)では、①11億円、②4億円、③1億円、④0.7億円と、①が収益・利益の柱となっていることが分かる。
- ・売上のうち、NTTデータの関連会社と埼玉県国民年金保険向けが約14%ずつあるほか、りそなグループ向けが31.5%存在している。また、富士通からの仕入が18.4%生じており、販売も仕入も大手を対象とした安定的なビジネス展開をしていることが分かる。なお、特定の販売先・仕入先への依存度が高いことは、リスク情報にも記載されている。
- ・連結子会社は3社あり、機器の販売やシステムの管理運用人員の派遣などの関連業務を行っている。子会社のうちAGSビジネスコンピュータ㈱は売上が20億円と一定程度の割合を占めている。なお、いずれも埼玉に本社を置いている。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2010/3期)

- ・総資産は129億円。主に、現預金8億円(+有価証券39億円)、営業債権24億円、有形固定資産25億円、投資有価証券8億円など。有形固定資産はデータセンター等が中心だが、申請期において浦和に新本社(32億円:うち土地15億円)が完成しその分増加している。なお、受託開発を事業として行っている割に仕掛品は1.3億円程度であり、意外と少ない。
- ・負債は46億円。主に、営業債務9億円、未払費用4億円、リース債務12億円、退職給付引当金5億円など。リース債務以外の有利子負債は計上されておらず、有価証券を含めた現預金が47億円あることを考えると、実質的に無借金経営と見受けられる。なお、退職給付引当金には、7億円程度(推計値:掛金拠出割合による)の未引当部分が存在している。
- ・純資産82億円には、少数株主持分が約5億円存在している。
- ・売上高は170億円、粗利37億円(粗利率22.0%)、営業利益8億円(営業利益率5.2%)であるが、前年もほぼ同一の水準で安定している。コストのうち人件費の占める比率が高く、販管費(28億円)のうち14億円のほか、売上原価133億円にも少なくとも27億円(提出会社単体ベース:その他は外注費33億円、減価償却費11億円など。子会社部分は不明)が計上されている。なお、当期より工事進行基準を適用しており、売上高が1.5億円、営業利益が0.2億円増加しているが、全体に与える比率は小さい。また、先述の通り、有利子負債はほぼ存在しないこともあり、営業利益と経常利益はほぼ同額となっている。
- ・キャッシュフローも、営業活動によるCFが17億円程度(減価償却費12億円が主要因)と安定推移している。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・代表取締役は埼玉銀行の元常務である。なお、取締役7名、監査役4名のうち、埼玉銀行(取2名、監3名)、協和銀行(取1名)、富士通(取1名)と関係会社OBが目立つ。また、監査役に埼玉県の出納長経験者が存在しているところが面白い。
- ・株主構成では、従業員持株会が筆頭株主(9.4%)となっており、富士通のグループ会社などが数%ずつの保有で続く。元の親会社であるりそな銀行は第7位と順位が低い、議決権比率ちょうど5.0%であり、おそらく業法の関係から調整をしていたであろうと想定される。
- ・個人株主は、代表取締役が0.28%を保有しているのが最大であり、その他全員(全て同社か子会社の役員・従業員)でも3%程度となっている。なお、個人を含めストックオプション等の潜在株式は、存在していない。
- ・IPO直前の資本移動は、特に行われていない。役職員が退職する際に従業員持株会へ売却することはあるが、基本的にそれのみであり、資金調達等は実施されていない。
- ・資金調達予定額は7.7億円ほどであり(目論見書記載ベース)、データセンターの建設資金(2012/2完成予定)に充当する予定。なお、売出しはりそなキャピタルのみが行う予定であるため、主要な株主構成は変更しない見込。ただし、発行済株式数400万株に対して募集が90万株と比較的多数の募集を行うため、既存株主の議決権比率は、おおむね8掛けとなる見込み。

© (株)アカウンティング・アシスト(無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実認識等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。